

高等学校教科「家庭」の履修状況及び 教科書における「環境」に関する内容の分析

横山 弥生¹ 藤澤 禎美²

高等学校（普通教育）教科「家庭」の履修状況を調査し、科目「生活技術」の履修が、「家庭基礎」及び「家庭総合」の履修に比べ著しく低く、「家庭基礎」の履修が増加、「家庭総合」の履修が減少傾向にあることを示した。また、教科書「家庭基礎」、「家庭総合」、及び「生活技術」における環境に関する記述内容の調査を行い、大学において、生活者の視点と科学的視点を結びつける環境教育を行うことが重要であることを示した。

キーワード：家庭，環境，履修，高等学校，教科書

1. はじめに

第 57 回国連総会（2002 年）において、「国連持続可能な開発のための教育の 10 年（United Nations Decade of Education for Sustainable Development：UNDESD）」が、2005 年から 2014 年を該当する 10 年とすることを含め議決され、環境教育の国際的枠組が示された¹⁾。日本においては、UNDESD に関わる施策実施について関係省庁連絡会議（内閣）において協議が行われ、「わが国における「持続可能な開発のための教育実施計画」（2006 年）が決定された^{1,2)}。実施計画の中で、持続可能な開発のための教育（ESD）の「教育」を学校等の公的教育のみならずあらゆる教育や学びの場とし、大学や大学院の役割を各分野の専門家を育てる過程での ESD に関連した教育の取組を推進すること、としている。さらに、2002 年度（高等学校は 2003 年度）より実施された「総合的な学習の時間」は、社会科、理科、技術・家庭科等の各教科での学習を踏まえた上での ESD に関する学習の推進に貢献している、と述べている²⁾。環境問題は、21 世紀において人類が緊急に取り組む

べき課題の一つであり、環境教育の重要性は疑う余地がない。

筆者は、若者の理科離れ、学力低下が社会問題となる中、環境問題への関心を通して理科教育の目標である、真理を見極める力・論理的思考力の育成が可能であることをこれまでに示した³⁾。真理を見極める力・論理的思考力は、生きるための基礎力に他ならない。これまで、家庭科教科書について、「消費生活と環境」の授業開発を「資源・環境」の視点から行った例がある⁴⁾が、今回、大学（家政学系）における環境教育の充実を目指し、環境問題に対する、真理を見極める力と論理的思考力をより効果的に育てる方法を探る第一歩として、高等学校における教科「家庭」使用教科書における環境に関する記述内容の調査研究を行った。その結果、大学における環境教育との関連において、高等学校家庭科教育について得られた知見を報告する。

2. 高等学校における家庭科教育

2-1. 教科「家庭」（普通教育）の位置づけ

高等学校における教育は、現在平成 11 年に告示され、平成 15 年に一部改訂された「高等学校学習指導要領⁵⁾」に従って同年から実施されている。

1 東京家政学院大学家政学部現代家政学科

2 東京家政学院大学家政学部家政学科 2008 年度卒業

高等学校における家庭科には、小学校の家庭科、中学校の技術・家庭科の上に積み重ねて普通教育として行われる普通教科「家庭」と、家庭生活に関する職業に従事するための能力を育成する専門高校において行われる専門教科「家庭」がある⁶⁾。普通教科「家庭」は、「家庭基礎」(2単位)、「家庭総合」(4単位)及び「生活技術」(4単位)の3科目からなり、そのうちの1科目をすべての生徒が履修する科目(必履修科目)として設定されている⁵⁾。

2-2. 教科「家庭」(普通教育)の履修状況

使用教科書の環境に関する記述内容を調査するにあたり、教科「家庭」(普通教育)における「家庭基礎」、「家庭総合」、「生活技術」の3科目の履修状況を調査した。調査は、現行の学習指導要領

は平成15年度から実施されており、それ以前は、「家庭一般」、「生活技術」、「生活一般」の3科目が設置されていたことを考慮し、平成15年度以降の履修状況について行った。

「家庭基礎」、「家庭総合」、「生活技術」の履修年次を把握するために、教科「家庭」における3科目の開設年次を調査^{7,8)}し、平成16年度教科「家庭」の科目開設状況を表1にまとめた。さらに、公表されている平成15年度、平成16年、平成19年度の全国高等学校家庭科教科書需要冊数^{8,9)}及び平成16年度から平成20年度の東京都立高等学校用家庭科教科書採択学校数¹⁰⁾を各科目の割合(%)と共に示し、表2 高等学校家庭科教科書需要冊数(全国)、表3 都立高等学校用家庭科教科書採択学校数として掲げた。

平成16年度教科「家庭」科目開設状況(表1)

表1. 平成16年度教科「家庭」科目開設状況(全国)(%)

科目	1年次	2年次	3年次	全生徒数に対する割合	第1学年生徒数に対する割合
家庭基礎	44.6	19.7	4.1	21.7	65.8
家庭総合	37.7	43.5	9.1	13.5	40.7
生活技術	1.9	2.2	1.1	0.7	2.0

表2. 高等学校家庭科教科書需要冊数(全国)/冊(%)

科目	平成15年度	平成16年度	平成19年度
家庭基礎	525,619 (55.1)	782,428 (60.6)	799,275 (62.8)
家庭総合	414,537 (43.4)	485,301 (37.6)	453,525 (35.6)
生活技術	14,285 (1.5)	24,077 (1.9)	20,749 (1.6)
合計	954,441 (100)	1,291,806 (100)	1,273,549 (100)

表3. 都立高等学校用家庭科教科書採択学校数/校(%)

科目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
家庭基礎	76 (32.2)	100 (33.4)	114 (35.8)	119 (37.5)	124 (42.0)
家庭総合	152 (64.8)	191 (63.9)	198 (62.3)	189 (59.6)	164 (55.6)
生活技術	7 (3.0)	8 (2.7)	6 (1.9)	6 (2.8)	7 (2.4)
合計	236 (100)	299 (100)	318 (100)	317 (100)	295 (100)

は、履修単位が2単位である「家庭基礎」は主に1年次に、履修単位が4単位である「家庭総合」及び「生活総合」は主に1,2年次に開設されていることを示している。学習指導要領における指導計画には、「家庭基礎」は原則として同一年次で履修させること、「家庭総合」及び「生活技術」を複数の年次にわたって分割して履修させる場合には原則として連続する2か年において履修させること¹¹⁾、と記載されており、指導計画に沿った履修年次となっている。

教科「家庭」(普通教育)の開設状況(表1)及び履修状況(表2,表3)はそれぞれ、「生活技術」の開設状況及び履修状況が、他の2科目「家庭基礎」及び「家庭総合」に比べて著しく低いことを示している。使用教科書の種類は、平成15年度～平成18年度が「家庭基礎」10種、「家庭総合」8種、「生活技術」1種の計19種で、平成19年度及び平成20年度が「家庭基礎」14種、「家庭総合」12種、「生活技術」2種の計28種である。学習指導要領は、必修教科・科目の項で、家庭のうち「家庭基礎」、「家庭総合」及び「生活技術」のうちから1科目を必修と定め、「家庭基礎」、「家庭総合」及び「生活技術」の3科目を同等に位置づけていることを考えると、科目により教科書の種類の数が大きく異なること(「生活技術」の教科書の種類が著しく少ないこと)は好ましいとは言えない。現行の学習指導要領への改正時に、「家庭基礎」と「家庭総合」は「家庭一般」と「生活一般」の廃止に伴い新設された科目で、「生活技術」は変更のなかった科目であり⁶⁾、新設された科目に偏った履修が行われていることを示している。

高等学校家庭科教科書需要冊数(表2)は、全国における「家庭基礎」の需要冊数が、「家庭総合」の需要冊数に対して、平成15年度が1.3倍、平成16年度が1.6倍、平成19年度が1.8倍であることを示す。これは、全国の履修生徒数において「家庭基礎」が「家庭総合」より多いことを示すとともに、「家庭基礎」の「家庭総合」に対する割合が徐々に増加していることを示している。一方、都立高等学校用家庭科教科書採択学校数(表3)は、「家庭基礎」を採択する都立高等学校数が、「家庭総合」を採択する都立高等学校数に対して、

平成15年度から平成20年度にかけて、0.50倍、0.52倍、0.58倍、0.63倍、0.76倍と推移していることを示している。これは、都立高等学校では、採択学校数において「家庭基礎」が「家庭総合」より少ないことを示すとともに、徐々にではあるが「家庭基礎」の「家庭総合」に対する割合が増加する傾向があり、しかもその傾向が加速されていることを示している。都立高等学校の公表データ⁹⁾に高等学校の規模(生徒数)についての情報がないため、採用学校数と需要冊数の数値を直接比較することはできないが、全国需要冊数の推移および都立高等学校における採用学校数の推移のいずれから、「家庭基礎」履修の増加、「家庭総合」履修の減少の傾向が読み取れる。

3. 高等学校家庭科教育における「環境」調査

3-1. 調査した教科書

「高等学校用教科書目録(平成20年度使用)第1部家庭」¹²⁾に記載されている全教科書、「家庭基礎」14種(表4)、「家庭総合」12種(表5)及び「生活技術」2種(表6)、計28種の教科書を調査した。同一出版社、著者名の多くが重なる教科書については、重複した記述が多くみられることから「家庭基礎」、「家庭総合」及び「生活技術」の該当する教科書を同じ番号で表した。また、平成14年度検定の教科書は、平成18年度検定教科書番号にダッシュ(′)を付して、異なる検定年度の教科書を区別して表した。

3-2. 調査及び分類方法

教科書(表4～表6)について、索引に用いられている環境関連の語句を抜き出した。抜き出した後、教科書本文中における語句の用いられ方を検証し、同一の内容を示す語句は、できる限りもとの語句のまま統合した。次に語句を、同じ内容を学ぶことができる語群にまとめ、さらに学習する際の視点を考慮し分類した。その結果を表7に示す。但し、表中の番号は、表4～表6で表した教科書を示す。

表4. 調査「家庭基礎」教科書一覧

書名	著作者	発行所	検定済年
① 家庭基礎 自立・共生・創造	牧野カツコ 他 16名	東京書籍	平成 18年
② 新家庭基礎 ともに生きる 暮らしをつくる	櫻井 純子 他 35名	教育図書	平成 18年
③ 家庭基礎 出会う・かかわる・行動する	武藤八恵子 他 34名	教育図書	平成 18年
④ 新家庭基礎 未来へつなぐパートナーシップ	宮本みち子 他 31名	実教出版	平成 18年
⑤ 新家庭基礎 21	春日 寛 他 47名	実教出版	平成 18年
⑥ 家庭基礎 明日の生活を築く	金田 利子 他 30名	開隆堂	平成 18年
⑦ 新家庭基礎 生活の創造をめざして	中間美砂子 他 48名	大修館	平成 18年
⑧ 明日を拓く 高校家庭基礎	中間美砂子 他 30名	大修館	平成 18年
⑨ 高等学校 改訂版 家庭基礎自分らしく生きる	香川 芳子 他 23名	第一 学習社	平成 18年
②' 家庭基礎	櫻井 純子 他 29名	教育図書	平成 14年
③' 家庭基礎 気づく・追求する・行動する	武藤八恵子 他 23名	教育図書	平成 14年
④' 家庭基礎 自分らしい生き方とパートナーシップ	宮本みち子 他 40名	実教出版	平成 14年
⑩' 家庭基礎 一すこやかに生きる	一番ヶ瀬康子 他 44名	一橋出版	平成 14年
⑪' これからの家庭基礎 あたらしい生活を求めて	竹中恵美子 他 29名	一橋出版	平成 14年

表5. 調査「家庭総合」教科書一覧

書名	著作者	発行所	検定済年
① 家庭総合 自立・共生・創造	牧野カツコ 他 17名	東京書籍	平成 18年
② 新家庭総合 ともに生きる 暮らしをつくる	櫻井 純子 他 40名	教育図書	平成 18年
③ 家庭総合 出会う・かかわる・行動する	武藤八恵子 他 36名	教育図書	平成 18年
④ 新家庭総合 未来へつなぐパートナーシップ	宮本みち子 他 39名	実教出版	平成 18年
⑤ 新家庭総合 21	春日 寛 他 47名	実教出版	平成 18年
⑥ 家庭総合 明日の生活を築く	金田 利子 他 31名	開隆堂	平成 18年
⑦ 新家庭総合 生活の創造をめざして	中間美砂子 他 48名	大修館	平成 18年
⑧ 明日を拓く 高校家庭総合	中間美砂子 他 30名	大修館	平成 18年
⑨ 高等学校 改訂版 家庭総合 生活に豊かさをもためて	香川 芳子 他 23名	第一 学習社	平成 18年
②' 家庭総合	櫻井 純子 他 31名	教育図書	平成 14年
④' 家庭総合 自分らしい生き方とパートナーシップ	宮本みち子 他 41名	実教出版	平成 14年
⑩' 家庭総合 一とともに生きる	一番ヶ瀬康子 他 49名	一橋出版	平成 14年

表6. 調査「生活技術」教科書一覧

書名	著作者	発行所	検定済年
② 新生活技術 ともに生きる 暮らしをつくる	櫻井 純子 他 38名	教育図書	平成 18年
②' 生活技術	櫻井 純子 他 33名	教育図書	平成 14年

4. 結果及び考察

教科書調査の結果（表7 教科書「家庭基礎」、
「家庭総合」及び「生活技術」環境関連語句の分類）
より、高等学校教科「家庭」（普通教育）の索引に
用いられている環境関連の語句は、包括的視点、
生活者の視点、科学的視点の3つの項目に分類す
ることができる。包括的視点での学習により、環
境を、国際的な取り組み、環境において問題とな
る現象の提示及び環境問題に取り組む基本的な姿
勢を学び、環境問題の全体像を把握する力を育て
ることができる。また、生活者の視点での学習よ
り、環境に配慮した生活を推進するための法体系
を学び、自ら取り組む姿勢を育てることができる。

一方、「家庭基礎」、「家庭総合」及び「生活技術」
の各科目に配当する総授業時数のうち、原則とし
て10分の5以上を実験・実習に配当するよう指
導⁵⁾されており、生活者の視点に該当する項目を
中心に、実験・実習を通して実践力を養うことが
できるように構成されている。さらに、科学的視
点の学習により、原因となる物質と環境問題との
関連を学び、論理的な思考力を育てることができ
る。

「家庭基礎」、「家庭総合」及び「生活技術」の
いずれの教科書も、生活者の視点を重視して環境
問題を学ぶことができるように構成されている。
これは普通教科「家庭」が、生活者の営みを総合

表7. 教科書「家庭基礎」,「家庭総合」及び「生活技術」環境関連語句の分類

項目	語句	教科書番号(冊数)		
		家庭基礎	家庭総合	生活技術
包括的視点	アジェンダ21, 環境開発サミット	③(1)	③(1)	—
	環境(問題), 沈黙の春, 環境破壊(汚染), 環境保全(活動), 環境負荷, ごみ問題, ゴミ, 生活(雑)排水, 資源・エネルギー問題, 省エネルギー(エネ), (地球)温暖化	①②④⑥~⑨ ②'④'⑩'⑪' (12)	①②④~⑨ ②'④'⑩'(11)	② ②' (2)
	持続可能な社会(発展, 開発), 循環型(経済)社会, 経済循環, 大量廃棄, 大衆消費社会, 大量生産・消費型社会, 資源消費型社会, 産業廃棄物, ライフサイクルアセスメント	①~⑨ ③'④'⑩'(12)	①~⑨ ④'⑩'(11)	② (1)
生活者の視点	循環型社会形成推進基本法, 環境基本法, 廃棄物処理法, 資源有効利用促進法, 容器包装(家電, 食品, 建設, 自動車), グリーン購入法, 環境税, デポジット制度, 環境コストの外部化	①~⑨ ②'④'⑩'⑪'(13)	①~⑨ ②'④'(11)	② ②' (2)
	地球市民, エコライフ, こどもエコクラブ, エコクッキング	②⑥⑦⑨(4)	⑥⑦⑨(3)	—
	ISO, ISO(14001, 14000, 表示), 環境(表示)マーク, 環境ラベル, エコ(グリーン, エコメイト)マーク, エネルギースター	①~⑥⑨ ②'③'④'⑪'(11)	①~⑥⑨ ②'④'(9)	② ②' (2)
	グリーンコンシューマー, グリーン購入, 3R(リサイクル・リデュース・リユース), 3R運動, 5つのR, リフォーム, 環境家計簿	①~③⑤⑥ ⑧⑨ ②'③'⑩'⑪'(11)	①~③⑤⑥ ⑧⑨ ②'⑩'(9)	② ②' (2)
	グリーン商品, リターナブル容器, コンポスト容器, コンポスト化	②③⑥(3)	②③⑥(3)	②(1)
	環境共生住宅(エコハウス), 持続可能な居住地(住まい), パッシブ(ソーラー)システム	①~③⑦~⑨ ②'④'⑩'(9)	①~③⑤⑦~⑨ ②'④'⑩'(10)	② ②' (2)
科学的視点	室内環境汚染, 室内汚染, シックハウス(症候群)	①③~⑨ ②'④'⑩'⑪'(13)	①③~⑨ ②'④'⑩'(12)	② ②' (2)
	生分解性, 富栄養化, 食物連鎖, 生物濃縮, 内分泌攪乱物質(環境ホルモン), ダイオキシン(類)	①~③⑤~⑧ ②'④'⑩'⑪'(12)	①~⑥⑧ ②'④'⑩'(11)	② ②' (2)
	温暖効果ガス, 燃料電池, バイオマス	③⑥(2)	⑥(1)	—
	酸性雨	④'(1)	④'(1)	—
	紫外線, 紫外線(UV)カット加工, フロンガス	⑥⑨(2)	⑥⑨(2)	—

的に捉えて, 家庭生活を主体的に営む能力と態度の育成を重視している⁶⁾ことと一致する。

大学では, 生活者の視点と科学的視点を結びつける環境教育を行うことが重要である。両視点の関連性を“考える”ことを通して学ぶことにより初めて, 複雑に絡み合った環境問題を自らの視点で捉え, 自ら進んで環境問題に取り組む人材を育てることができる。

環境問題への取り組みを通して, 観察される様々な現象を解析する学習, 測定から得られる膨

大なデータから, 科学的根拠を見極める学習を行うことにより, 一人一人が自らの視点で判断する力を育てることができる。判断する根拠を常に意識することが, 問題解決能力を養うことにつながる。

包括的視点, 生活者の視点, 科学的視点の3つの項目に分類することができるという点で, 環境教育に関する限り, 「家庭基礎」, 「家庭総合」及び「生活技術」に差がない。家庭科教育に期待されている「環境への関心」や「環境への配慮」に関わ

る資質・態度の育成¹³⁾は、どの科目を選択するか、どの教科書を用いて履修するのではなく、どのような視点で教育活動が行われるかに依存し、担当する教員の果たす役割が大きい。

高等学校で得た基礎知識と学ぶ姿勢は、大学でより専門的な教育を受けるために必要な基礎力である。様々な現象が複合的に関連している社会であるからこそ、真理を見極める力、論理的思考力、そしてその土台となる基礎力の育成が重要である。教科「家庭」の教科書調査結果は、環境教育を通して基礎知識を身につけることの重要性を認識し、基礎知識を積み上げて論理的な思考力を育成することができることを示している。

5. おわりに

「家庭基礎」(2単位)、「家庭総合」(4単位)、「生活技術」(4単位)の3科目のいずれか1科目の履修を義務づけられている中、教科「家庭」で学ぶ領域の広さ、各領域の重要性を考えると、最も単位数(授業時間数)の少ない「家庭基礎」の履修が増加傾向にあることは残念である。平成21年4月から新学習指導要領での教育に移行する。教科「家庭」(普通教育)においては、現在履修する割合が著しく低い科目である「生活技術」が廃止され、新しい科目として「生活デザイン」の設置が予定されている。今後、「生活デザイン」で使用される教科書の提示を待ちたい。また、改訂が進む新学習指導要領では、環境の学習に用いられていた「総合的な学習の時間」が減少する。教科「家庭」における環境教育が、「総合的な学習の時間」の減少を補い、環境教育の充実に寄与することを期待している。

文献

- 1) 外務省ホームページ：国連持続可能な開発のための教育の10年
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kankyo/edu_10/10years_gal.html (2008年3月28日)
- 2) 内閣官房ホームページ：わが国における「国連持続可能な開発のための教育の10年」実施計画
<http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokuren/keikaku.pdf> (2008年3月28日)
- 3) 横山弥生, 2007年, 東京家政学院大学紀要自然科学・工学系 47, 43-47.
- 4) 妹尾理子, 井元りえ, 内野紀子, 高等学校家庭科における「消費生活と環境」の授業開発(第1報) - 「資源・環境」に焦点を当てた授業づくりの基本的枠組と構造 - . 日本家庭科教育学会誌 47(1), 2004, p.17-24.
- 5) 文部科学省ホームページ：高等学校学習指導要領 高等学校学習指導要領, 第1章 総則
http://www.mext.go.jp/b_menu/shuppan/sonota/990301/03122603/001.htm (2008年3月28日)
 高等学校学習指導要領 高等学校学習指導要領, 第9章 家庭
http://www.mext.go.jp/b_menu/shuppan/sonota/990301d/990301j.htm (2008年3月28日)
- 6) 田部井恵美子, 池崎喜美恵, 内野紀子, 青木幸子 著, 2005年, 家庭科の性質, 家庭科教育, p.270, 学文社
- 7) 文部科学省ホームページ：高等学校の各科目の開設状況及び各科目の教科書の需要冊数について 各科目の開設状況
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryu/025/06081002/004/011.htm (2008年3月28日)
- 8) 文部科学省ホームページ：高等学校の各科目の開設状況及び各科目の教科書の需要冊数について教科書の需要冊数
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryu/025/06081002/004/012.htm (2008年3月28日)
- 9) 文部科学省ホームページ：教科書制度の概要付表3教科書の種類数・点数・需要冊数(平成15年度用)
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyoukasho/gaiyou/03062701/018.htm (2008年3月28日)
 教科書制度の概要付表3教科書の種類数・点数・需要冊数(平成19年度用)
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyoukasho/gaiyou/04060901/018.htm (2008年3月28日)
- 10) 東京都教育委員会ホームページ
 平成16年度使用都立高等学校用教科書教科別採択結果(教科書別学校数)

<http://www.kyoiku.metro.tokyo.jp/press/pr030828s.pdf> (2008年3月28日)

平成17年度使用都立高等学校用教科書教科別採択結果(教科書別学校数)

<http://www.kyoiku.metro.tokyo.jp/press/pr040826s.pdf> (2008年3月28日)

平成18年度使用都立高等学校用教科書別採用結果(教科書別採用数)

<http://www.kyoiku.metro.tokyo.jp/press/pr050825s.pdf> (2008年3月28日)

平成19年度使用都立高等学校用教科書別採用結果(教科書別採用数)

<http://www.kyoiku.metro.tokyo.jp/press/pr060824s.pdf> (2008年3月28日)

平成20年度使用都立高等学校用教科書教科別採択結果(教科書別学校数)

<http://www.kyoiku.metro.tokyo.jp/press/pr070823s/pr070823s.pdf> (2008年3月28日)

11) 文部科学省ホームページ:

高等学校学習指導要領, 第2章普通教育に関する各教科第9節 家庭

http://www.mext.go.jp/b_menu/shuppan/sonota/990301d/990301j.htm (2008年3月28日)

12) 文部科学省ホームページ:「高等学校用教科書目録(平成20年度使用)第1部」

http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyoukasho/mokuroku/19/koutou/1katei.htm (2008年3月28日)

13) 内野道子他著, 1997年, 環境問題への視点, 小・中・高等学校家庭科教育の新構想研究家庭科の21世紀プラン(日本家庭科教育学会編著) p.270, 家政教育社

(2009.1.9 受付 2009.5.20 受理)